

未来創造ちば

本庁舎の建て替えなど 課題と今後の対応は

問 市役所本庁舎は、災害発生時にはその対策本部としての機能を発揮しなければならず、十分な耐震性、機能性を有する防災拠点としての高い安全性を確保する必要がある。しかし、築42年を経過した現庁舎は十分な機能を備えていない状況にある。このため地震をはじめ、様々な災害に強い本庁舎の建て替えなど整備について具体的に検討を始める時期に来ていると考えるが、現状の課題と今後の対応は。

答 本庁舎の機能には耐震安全性をはじめ来庁者の利便性や業務の効率性、維持管理費の経済性などが求められるが、これらの機能を果たすためには現在の本庁舎は防災面や狭あい化、老朽化などの課題を抱えている。今後、これらの課題解決のためにどのような対応策があり、どの程度解決が可能なのか、またコスト面での効果検証など、技術面・費用面での詳細な検討を行っていきたく考えている。

家庭ごみ有料化の必要性和実施時期の考えは

問 焼却ごみ3分の1削減の取り組みは、雑がみの分別・再資源化などを中心に各

種施策を実施し、市民・事業者の協力により削減されてきたが、平成23年度の削減量は計画目標に及ばないと見込まれている。この状況を打開するためには抜本的な施策の実施が必須と考える。市は家庭ごみ有料化の実施により、削減目標を確実にクリアできると想定しているが、家庭ごみ有料化の必要性和実施時期についての考えを伺う。

答 家庭ごみの有料化は、排出量に応じた負担の公平化につながることで、市民のごみ排出に係る意識の向上につながることで、他都市の削減状況などから実効性があり、焼却ごみ削減の効果が大きいと考えている。実施時期については、議会や市民の意見などを伺いながら、24年度中に条例改正、周知・準備期間を設け、25年度の導入を目指していきたいと考えている。

花火大会など観光イベントへの基本的な考え方は

問 千葉市民花火大会は夏の風物詩として市民に広く定着していたが、昨年は残念ながら中止となった。本年は幕張海浜公園周辺を会場候補地に調整中とのことだが、候補地とした経緯は。また、どのように開催を考えているのか。

また一昨年は中止になった「イルミネーション」や「千葉よさこい」が昨年は復活するなど、当局のイベントへの取り組み方針が定まっていないようであるが、観光イベントに関する基本的な考え方について伺う。

市長に問う 代表質疑から

ン」や「千葉よさこい」が昨年は復活するなど、当局のイベントへの取り組み方針が定まっていないようであるが、観光イベントに関する基本的な考え方について伺う。



夏の風物詩「千葉市民花火大会」(平成22年8月)

答 これまで開催していた千葉ポートパーク周辺は、観客数の増加や観覧スペースの減少により、安全面の確保が困難な事態が予想されるため、代替地を検討してきた。集客可能人数などの安全面、継続開催の可能性、周辺の施設状況による経済波及効果などを総合的に判断し、幕張海浜公園周辺を候補地とした。ここでは、花火大会に加え他のイベントも実施し、終日楽しめる真夏の盛大なフェスティバルとして開催したいと考えている。

観光イベントについて、イベントが定着し発展するには、地域や関係者のアイデアと主体的な取り組みが不可欠であることから、集客効果や都市イメージの向上に資するかなど、総合的に判断し取り組んでいく。

市民ネットワーク

地域防災計画に原発事故への対応をどのように盛り込むのか

問 県では地域防災計画の修正基本方針が決定し、従来は対応していなかった原発事故についても、相談窓口の設置やモニタリング体制強化など情報の収集・発信体制整備を盛り込むことになった。本市では地域防災計画に原発事故への対応をどのように盛り込むのか伺う。

答 原発事故については、当初は危機事案対応計画の中で検討することとしていたが、県の見直し内容と整合を取りながら、地域防災計画の「大規模事故災害対策計画」に盛り込んでいきたい。

市民活動センターの移転の背景と基本的な考え方は

問 中央コミュニティセンター1階にある市民活動センターが千葉中央ツインビル9階に移転するが、ビルの9階は気軽に立ち寄れる場所ではない。移転の背景と考え方を伺う。また、センターの受託事業者は1年契約で毎年公募されており、事業者は長期計画が立てられず、市民活動支援の蓄積もできない。契約は3年から5年の期間が必要だと思われるが見解は。

答 市民活動センターとボランティアズカフェを統合し、効果的・効率的なサービスの提供が可能となる市所有のスペースが確保できたため移転することとした。中心市街地としての利便性に加え、同ビルの3階に文化センターアートホールがあるほか、市の関連団体も入居しており、多くの市民の来所が見込まれる。また、委託業者の単年度契約については、現行法令に従って行っているものの、安定的、効果的な施設運営の観点から施設の位置付けを含め、複数年契約について検討していく。



千葉中央ツインビル2号館に開設された「ちば市民活力創造プラザ」

みんなの党千葉市議団

地域経済活性化戦略の進行管理や評価はいつ、誰が行うのか

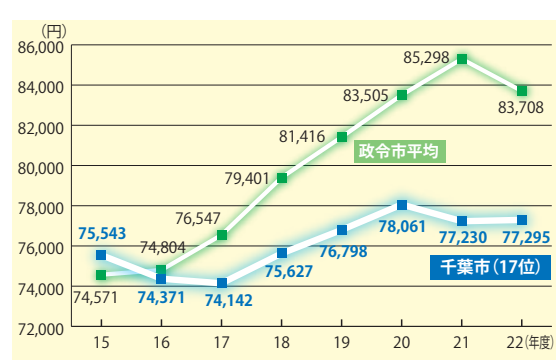
問 10年後の本市の地域経済を見据えた「千葉市地域経済活性化戦略」に大変期待しているが、問題はかにかにこの計画を実現するかということである。策定後の計画の進行実績管理・評価をいつ、誰が、どのようにしていくのか。

答 本戦略は「企業が成長し、新たな企業が集い、起業家精神にあふれる人材が育つ千葉市の実現」を目指すという、本市の地域経済活性化の方向性を示したものである。そのため実施計画のような進行管理は行わないが、毎年度の施策を推進し、中間年度である5年後には、施策の進捗状況や経済状況を確認した上で、戦略の見直しを図っていく。

平成25年度以降の国民健康保険料の改定は

問 国民健康保険事業については健全化に向けてアクションプランを策定中だが、市民の一番の関心は今後保険料の負担がどこまで増えるのかにある。4月から平均6%の保険料の引き上げを行うが、25年度以降の改定はどのように考えているのか。

答 国保財政の健全化に向けては、まず、単年度収支の改善を図らなければならない。そのため、保険給付費の増加に見合う定期的な保険料の改定をしていく必要がある。改定にあたっては、徴収対策の強化、歳出の抑制に努めた上で、被保険者の急激な負担増にも配慮しながら、応能・応益の割合を見直し、公費の増収を図っていきたい。また、医療費などの歳出に対して、保険料で賄うべき金額に見合った料率を算出し告示していく方式の導入についても検討していきたい。



市政のここが聞きたい

一般質問

26人の議員が、市政に関する一般質問を行いました。主な質問項目は次のとおりです。()内は氏名と会派名 ※通告順
内容は市議会ホームページの議会中継(録画放映)をご覧ください。
http://gikaimovie.city.chiba.jp/rokuga_menu.html

- 自転車政策について(森山 和博 公明党)
- 学校統合について(岩井 雅夫 自民党)
- 宗教教育について(穴倉 清蔵 自民党)
- 学校施設の防災機能向上の取り組みについて(伊藤 康平 公明党)
- 在宅医療とかかりつけ医について(段木 和彦 民主党)
- 毒ガス弾の処理について(福永 洋 共産党)
- 災害時要援護者支援対策について(亀井 琢磨 未来創造)
- 中央港のまちづくりについて(向後 保雄 自民党)
- 生活保護の適正化について(松坂 吉則 自民党)
- スポーツ振興について(蛭田 浩文 未来創造)
- 高原千葉村の活用について(植草 毅 自民党)
- 親学の推進について(田沼 隆志 無所属)
- JFEスチール株式会社東日本製鉄所の事故について(川村 博章 自民党)
- 上水道の未給水地域の解消について(石橋 毅 自民党)
- 病児・病後児保育について(秋葉 忠雄 自民党)
- 大都市機能の充実と権限の拡大について(米持 克彦 自民党)
- 社会教育施設にふさわしい公民館の運営について(安塚 武夫 共産党)
- 事故が続いているJFE社について(野本 信正 共産党)
- 死亡後の手続における行政の支援について(川合 隆史 民主党)
- 医療費の抑制について(山本 直史 未来創造)
- 障がい者福祉について(山岡 勲 民主党)
- 総合防災情報センターと地域防災計画について(麻生 紀雄 民主党)
- 不育症対策について(村尾 伊佐夫 公明党)
- 買い物弱者への支援について(小松崎 文嘉 自民党)
- 集約型社会のまちづくりについて(福谷 章子 未来創造)
- 生活保護における不正受給について(櫻井 崇 みんな)

可決した主な議案

平成23年度一般会計予算に131億8,000万円を追加

- 補正予算の主なものは次のとおりです。
- 校舎・屋内運動場の耐震補強
- 消防救急デジタル無線移動局の整備
- 防災行政無線の整備
- 橋りょうの耐震補強
- 中小企業への資金融資

市の組織を改正

危機管理・災害対策に関する事務を総務局に加え危機管理監を設置したほか、広報・広聴に関する事務の所管を総合政策局から市民局に、スポーツに関する事務の所管を教育委員会から市民局にそれぞれ変更するなど、組織の改正を行いました。

債権管理条例を制定

市の債権を適正に管理するため、督促・滞納処分・強制執行などの実施や、債権の放棄について必要な事項を定めました。

国民健康保険料を改定

増大する保険給付費などに対応し自主財源の確保を図るため、保険料を改定しました。

【一人当たり保険料(平均年額)】

区分	改定前	改定後
医療分・後期高齢者支援金分	77,278円	81,930円
介護納付金分(40~64歳)	22,956円	24,342円

介護保険料を改定

第5期介護保険事業計画の策定に伴い、第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料を改定しました。

区分	改定前	平成24~26年度
基準額(年額)	47,700円	→ 58,644円
保険料段階	9段階	→ 13段階

委員会審査・調査から 常任委員会

上程された議案(補正予算案、条例案、その他議案)や請願・陳情は、所管の常任委員会に付託し、細部にわたり審査しました。主な質疑をご紹介します。

総務委員会(議案12件、陳情1件)

防災行政無線の在り方と位置付けは

問 災害時においては、全ての人々がメールやツイッターで情報を受け取れる環境ではなく、防災行政無線の活用は有効と思われる。今回屋外受信機を10局整備するが、市の防災行政無線の在り方と位置付けは。

答 防災行政無線は良好な電波環境の中では有効なものと考えており、今回整備を予定している10局は、津波による浸水が予想される平たんな場所に設置する。電波環境を踏まえ、特性を活かしながら災害時における情報伝達の手段として活用していきたい。



防災行政無線の屋外受信機

保健消防委員会(議案12件、陳情1件)

介護保険の費用の増大を抑えるために

問 介護サービス利用者の増加などにより保険料などの費用負担が増え続けており、非常に厳しい運営が予想される。どのように解消すべきと考えているのか。

答 国では、社会保障と税の一体改革の中で、介護保険について効率化や重点化などの観点から、サービスの見直しを検討している。市としても介護予防を推進し、要介護にならない人々を増やしていくように取り組んでいく。また、国に対しては、財源について公費負担の割合を増やすよう引き続き要望していく。

環境経済委員会(議案6件、陳情2件)

自動二輪車駐車場の今後の設置は

問 自動二輪の駐車場の設置要望が数多く寄せられていることから、栄町立体駐車場に15台分を設置するが、千葉駅周辺など他の地区にも設置を検討していかないのか。

答 他の地区への設置については庁内に検討会を設置し、自動二輪車の駐車場の需要、他の政令市の対応状況を踏まえて調査・研究しており、今後も検討していく。

教育未来委員会(議案7件、陳情1件)

学校の耐震化状況の公表を

問 市民は子どもの通っている学校や避難所になっている学校の耐震化がどのような状況なのか心配している。可能な限り、耐震化の状況を公表すべきだが、どのような形で公表していくのか。

答 現在、市のホームページで学校の耐震化状況を公表しているが、今後、市民の皆様によりわかりやすいように工夫して公表していきたいと考えている。

都市建設委員会(議案10件、請願1件、陳情1件)

橋りょうの長寿命化を図る施策は

問 橋りょうの長寿命化を図るには、耐震補強を含めた補修だけでなく、日頃のメンテナンスも非常に重要と考えられるがその対応策は。

答 市の管理する橋りょうについては、長寿命化修繕計画により、定期的な点検を5年に1回行うと定めている。さらに問題点を早期発見するため、職員に橋りょうの点検資格を取得させ、定期点検とは別に点検を行っている。

